

東大和

平成28年(2016年)
5月1日



市議会 だより

254

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2・3	市長施政方針に対する代表質問
3	3月議会の議題から
4・5	28年度予算案に対する討論
5	市政を聞く① 【蜂須賀・根岸】
6	市政を聞く② 【床鍋・中野・大后・関田(貢)・和地・二宮】
7	市政を聞く③ 【上林・尾崎・東口・木戸岡・中間・実川】
8	市政を聞く④ 【森田・佐竹・荒幡・関野】 陳情の要旨
9	委員会での議論
10	一部事務組合議会報告・協議会報告
11	議長が出席した会議・監査委員の活動内容 topicsあれこれ
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

3月議会の日程

2月24日	開会、市長施政方針表明 ・議案審議、陳情の付託 など
26日	施政方針に対する代表質問
29日	
3月1日	
2日	一般質問
3日	
4日	
7日	総務委員会
8日	厚生文教委員会
9日	建設環境委員会
10日	予算特別委員会
11日	予算特別委員会 議会運営委員会
14日	予算特別委員会
16日	委員会審査報告・予算 特別委員会審査報告など、閉会

今号の主な内容

平成28年度市長施政方針に対し
各会派等が代表質問
2・3 ページ

平成28年度予算を可決
7名が予算案に対する討論
4・5 ページ

下水道事業の経営の健全化を図るため
使用料の料率等を改定
3 ページ

消費生活センターを条例で制定
3 ページ

敬老金の支給対象者を
「88歳又は99歳」に改正
3 ページ

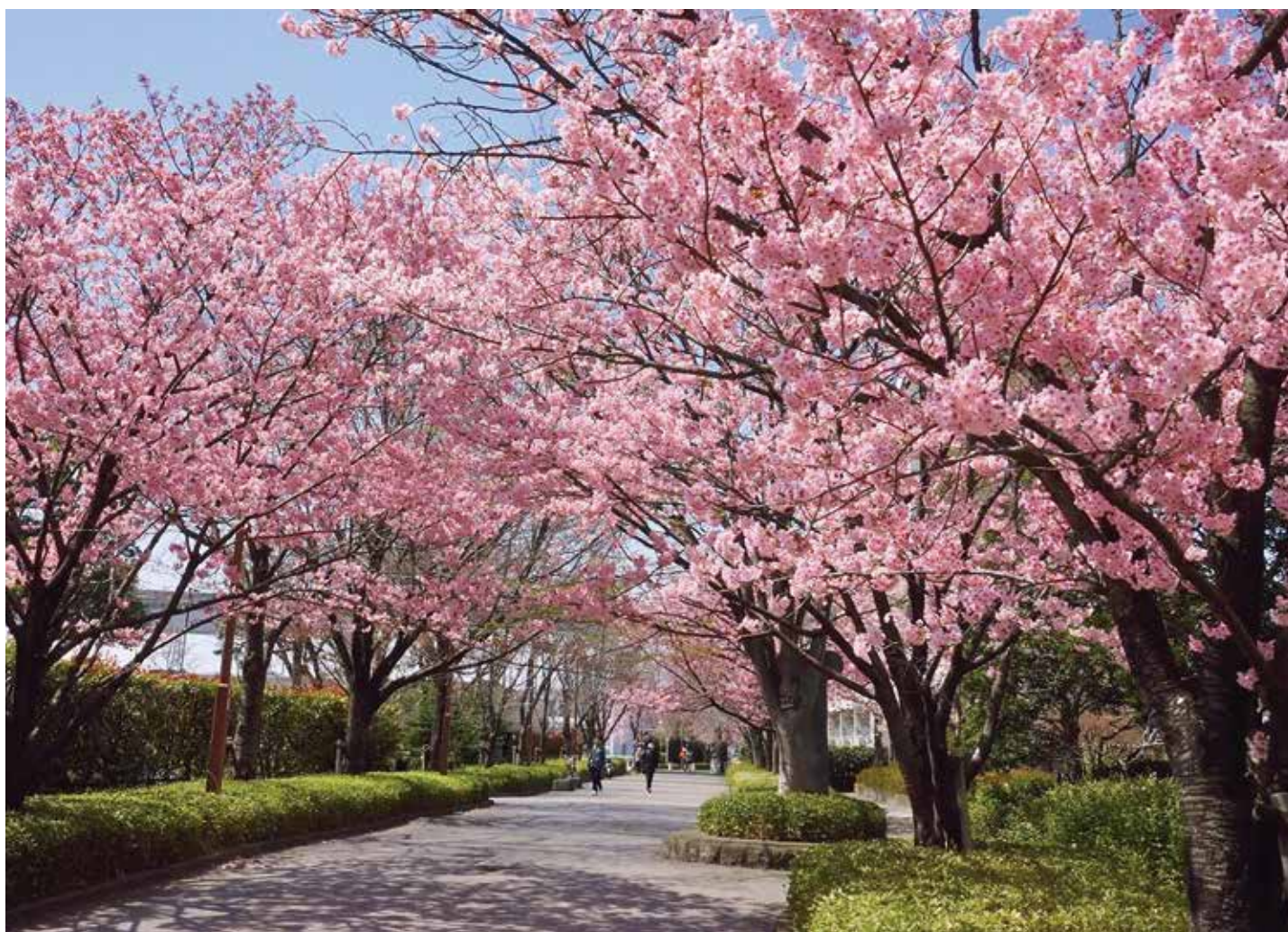
副市長に小島昇公氏を選任することに同意
新教育長に真如昌美氏を任命することに同意
3 ページ

教育委員会委員に
新藤久典氏を任命することに同意
3 ページ

人権擁護委員の候補者の推薦に対し
鈴木一徳氏の再任を適任
3 ページ

都市農地の保全と農業振興の推進に関する
意見書を可決
3 ページ

北朝鮮による4度目の核実験並びに
ミサイル発射に抗議する決議を可決
3 ページ



街の ひとコマ

「桜の小道」

フォトクラブ多摩会員
撮影：白浜長孝さん
(桜が丘在住)

次号8月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111 (内線2002)

市長施政方針に対する

代表質問

会派代表5名・無所属3名

3月議会初日に表明された平成28年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が行った代表質問の要旨を掲載します。

なお、市長施政方針は市報(4月1日号)を御覧ください。

市民サービスの向上を図りながら、将来を見据えた安定した行財政運営を

自由民主党
中村庄一郎

問 尾崎市長が、平成28年度に特に力を入れるものは何か伺う。

答 「日本一子育てしやすいまちづくり」に重点を置き、保育園の待機児童対策、保育園の休日保育の実施、また、児童・生徒の学力向上を図るため、ティームティーチャアの配置などを行っていく。

問 将来の安定した行財政運営に向けて、どのように取り組むのか。

答 市民サービスの向上を図りながら、行政改革大綱等の取り組みを行い、基金積み立ても継続し、長期的な視点で運営に努めていく。

問 学童保育所の「小1の壁」対策について伺う。

答 学童保育所の利用時間を午後7時までにごとにより、市内保育園と同じ閉所時間となり、共稼ぎ世帯の一助になると考える。

問 小中学校のトイレについては、以前から自由民主党としても改善を求めてきた。全校トイレの尿石除去清掃、また、試行的に行う小学校トイレの洋式化について伺う。

答 尿石や汚れを除去し、臭気の低減に効果があると考えている。小学校トイレの洋式化は、第一、第五小学校の主に1年生が使用するトイレを対象とし、他校への拡大はトイレ利用を調査し、財源の確保を含めて検討したい。

問 地域包括ケアシステムへの取り組みについて伺う。

答 地域包括ケア推進会議を設置し、医療機関や介護サービス事業者などの関係機関と連携して準備を進めている。

問 特色のある公園の整備について伺う。

答 平成28年度は2カ所の公園においてワークショップを実施し、市民の意見を取り入れ、平成29年度以降に整備していきたい。

問 旧日立航空機株式会社変電所の保存について伺う。

答 ふるさと納税の協力をお願いし、財源の確保を図っていきたい。

問 交通空白地域への公共交通の導入について伺う。

答 現在、地域協働のためのルール等を定めた「コミュニティバス等運行ガイドライン」を策定している。

問 警視庁教養訓練施設予定地に「日本一子育てしやすいまち」東大和市の実現で、活力ある地方創生を

公明党
東口正美

問 (仮称)子ども子育て日本一条例の制定について伺う。

答 児童権利条約の理念を基本に、条例のあり方を調査研究する。

問 保育定員及び保育士不足解消の取り組み、また、保育コンシェルジュの役割等について伺う。

答 市民優先入所のため、卒園で徐々に市民定員枠が増え、また、人材派遣費用補助等により保育士離職者減少を図る。保育コンシェルジュは、保育サービス利用の相談や、入所できなかった方へのアフターフォロー等を想定している。

問 小中一貫教育の効果と今後の取り組みについて、また発達支援システム構築について伺う。

答 全体計画で、育てたい子ども像を明確に持ち、わかりやすい授業を展開している。学力向上を重点目標に掲げ、教育委員会と学校が一体で進めていく。発達支援システム構築は、一人一人のニーズを把握し、特別支援教育の理念に基づき支援を行う。

問 図書館への民間活力導入や中央図書館リノベーションについて。

答 今後も効率的、効果的な図書館運営を行うため、民間活力導入も含め検討を行う。中央図書館のリノベーションは、多額の費用がかかるため、引き続き研究する。

問 健康都市宣言に関し、健康づくりに向けた取り組みを伺う。

答 健康増進計画の目標達成に向けて、各種検診、健康教育、健康

については、利用計画を策定する必要がある。参議院宿舎跡地については、国が介護施設整備のための国有地のさらなる利用を進めることから、その対応を考えていく。

問 健康ポイント制度は効果的か。保健師による保健指導は、さらなる周知と効果的な運営について検討する。

答 健康ポイント制度は効果的か。保健師による保健指導は、さらなる周知と効果的な運営について検討する。

問 ケアラール支援における介護者の実態把握と支援について伺う。

答 計画策定のための事前調査で実態把握に努め、専門職による相談支援や介護者の会との連携等により、負担軽減を図っていく。

問 災害用マンホールトイレの設置と災害用過機の入れ替えの内容及びスケジュールについて伺う。

答 災害用マンホールトイレは小学校5校と湖畔地区1カ所に設置。災害用過機は6カ所など4カ所に備蓄しているものを更新。スケジュールは、関係者と調整していく。

問 市役所窓口等における市民サービス充実について伺う。

答 ワンストップサービスの将来の導入を視野に、窓口の手続き簡略化を継続し、社会保障・税番号制度の活用にも留意していく。

問 診査等を実施している。健康都市宣言については、市民、地域、関係諸団体等を含めた機運の醸成を図りながら、検討していく。

問 健康増進計画の目標達成に向けて、各種検診、健康教育、健康

健康増進計画の目標達成に向けて、各種検診、健康教育、健康

問 (仮称)総合福祉センターは当初より半年おくれでの開設予定だが、利用者への影響は。また、事業実施者との調整について伺う。

答 4月からの利用予定だった方は、既にみのり福祉園で実習を行っており、開設が10月予定と伝えていたため、影響はない。事業実施者との調整については、事業実施者の職員が利用者及び保護者と個別面談等を実施し、また、実施事業等に関する協議を進めている。

問 過去4回開催されたうまかんべえ祭におけるご当地グルメが地域ブランドとしてどれだけ確立し、効果が得られたか伺う。

答 過去4回の開催で10種類の「ご当地グルメ」候補が誕生しており、ご当地グルメの確立や商品化に向けた取り組みに期待している。

問 災害時要配慮者対策について、地域による避難行動要支援者への支援体制づくりの各地における進捗状況及び課題を伺う。

答 地域で主体的に取り組むを行っている自治会と避難支援体制づくりに関する協定を締結し、支援体制づくりの推進を図っている。今後も自治会長会議や防災フェスタなどで事業の周知を図り、災害時要配慮者への支援体制の整備に努めていきたい。

問 個人消費は底堅い」と言っているが、実際には悪化しているのでは。実質賃金指数はマイナスとなっていることから、景気回復を十分には実感できていない。

問 国の施策の総体は、日本経済の6割を占める家計消費II暮らしを壊し、格差と貧困を拡大するものとするが、認識を伺う。

答 国の施策と歩調を合わせ、施策を実施していきたい。

問 低所得者ほど負担の多い消費税増税に反対すべきでは。

答 暮らしを守るためにもこのような安定財源の確保に今後も努める必要がある。

問 格差・貧困対策を重要施策として推進すべきだ。国保税値上げと下水道料金値上げ、合わせて平年ベースで3億5千万円を超える

答 格差・貧困対策を重要施策として推進すべきだ。国保税値上げと下水道料金値上げ、合わせて平年ベースで3億5千万円を超える

問 廃プラ施設建設は強行すべきではないか。

答 東大和市のやり方で平和を訴えていく。

問 不要不急の「ハコモノ」建設をやめ、市民サービスの向上を期待する

床鍋 義博

問 図書館の開館日の増加、開館時間の延長について伺う。また、学習スペースの確保について伺う。

答 他市を参考に検討したい。

問 学習スペースの確保は、現状の施設をどう有効活用するか検討したい。

答 (仮称)東大和市総合福祉センターの役割を担保するため、市

センターの役割を担保するため、市

は、どのような施策を行うのか。

答 みのり福祉園の引き継ぎ業務を事業実施者を行い、事業が平成28年10月から円滑に開始されるよう今後も調整及び協議を進める。

問 中小企業大学校で開始された「東大和市創業塾」に対しての、市の取り組みを伺う。

答 対象者や職種等を絞り込むなど、工夫を凝らした創業塾を開催

問 し、市内創業者の増加に努める。廃プラスチックのリサイクルは、周辺住民が反対している中、莫大な費用をかけた施設で施設を建設する計画だ。費用対効果も含め、再検討すべきと考えらるが。

答 リサイクルは、製造事業者等が一定の役割を果たす拡大生産者責任のもと、適正に実施されるように対応したい。

市長の「思い」と「姿勢」で施策を押し進め、持続可能な行政の実現を

無所属 和地 仁美

問 小学校トイレの洋式化の「試行的実施」の意味について伺う。

答 一と五小を洋式化し、状況を見て、その後の対応を考えたい。

問 ご当地グルメ開発のための地元食材の候補について伺う。

答 うまかんべえ祭実行委員会の意見を参考に、その都度決定。

問 プロモーションビデオを活用

答 基本は23年と変わらない。

孤立化するものないまちづくり

無所属 実川 圭子

問 なぜ育児パッケージをシルバー人材センターに委託するのか。

答 世代間交流を図るとともに、きめ細やかな支援を行うため。

問 学力格差について、様々な職種がどのように連携していくか。

答 学校が組織で児童・生徒に対応することが重要だ。スクールソーシャルワーカーを活用する。

問 市民への指導者として、農業者が活躍する機会の創設について。

答 市民農園における講習会の講師など、研究していきたい。

問 自治基本条例制定の検討結果を、どのように市民に伝えるのか。

答 平成28年度施政方針の表明後に、市公式ホームページでお知らせした。

市民の声に耳を傾けながら、未来の東大和を見据えた市政運営を望む

無所属 関野 杜成

問 人口減少社会における国と地方の連携について伺う。

答 国のまち・ひと・しごと創生法等にあわせ、「日本一子育てしやすいまちづくり」施策等を実施。

問 変電所保存で基金積立てを早期に対応したことをうれしく思う。

答 変電所保存のための広報活動は、変電所の保存はふるさと納税

問 を活用し、目標金額はこれから検討する。広報は変電所保存用のビデオを活用する。

問 パラリンピックによる都補助金を活用し、スポーツ施設の整備やスポーツ普及事業の充実とは。

答 市民体育館トイレのバリアフリー化工事や障害者が継続的に参加できるスポーツ教室などを実施。

HOT NEWS

3月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果も御参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、3月議会時のものです。

下水道事業の経営の健全化を図るため 使用料の料率等を改定

下水道事業の経営の健全化を図るとともに、使用者の使用の態様に応じた負担の適正化を図るため、下水道条例の一部改正案が、定例会初日の本会議に市長提出議案として提出され、建設環境委員会での審査を経て、定例会最終日の本会議において可決としました。

主な改正点の1点目は「単位あたりの下水道使用料等の改定」で、料率を平均30%アップするものです。2点目が「減免する排出量及び免除該当者の改正」で、使用料免除対象者を追加すること等です。

施行日は、平成28年7月1日なとです。

消費生活センターを条例で制定

消費生活センター条例案が市長から提出され、厚生文教委員会で審査を経て、定例会最終日の本会議で可決としました。

主な内容は、「消費者安全法」の改正により、消費生活センターを設置する市は、法に掲げる事項について条例で定めるものと規定さ1口です。

敬老金の支給対象者を「88歳又は99歳」に改正

敬老金支給条例の一部改正案を、賛成多数で原案どおり可決としました。

改正内容は、敬老金支給制度が創設された昭和53年当時から現在までの平均寿命の延びや、それに伴う高齢の観念の変化、近隣自治体の実施状況を総合的に勘案した結果、敬老金受給資格の見直しを図るものです。支給対象者を「77歳、88歳又は99歳」から「88歳又は99歳」に改め、支給対象者の多くを占める77歳到達者への支給を廃止するものです。

施行日は、平成28年4月1日です。

副市長に小島昇公氏を選任することに同意 新教育長に真如昌美氏を選任することに同意

副市長の任期が3月31日で満了のため、次期副市長に小島昇公(こじま・しょうこう) 62歳 狭山在住)氏の選任を全員一致で同意しました。同氏は、当市役所入職後、学校教育部長等を歴任され、教育長に任命された後、平成24年4月から副市長に選任されています。広い見識と豊かな経験、また人望も厚く、再び副市長に選任されました。任期は、平成28年4月1日から32年3月31日までです。

また、教育長の任期が3月31日で満了のため、新教育長に真如昌美(しんじよ・まさはる) 63歳 昭島市在住)氏の任命を全員一致で同意しました。同氏は、東京都教育委員会入職後、指導室長等を経て、平成24年4月から当市教育委員会教育長に任命されています。広い見識と豊かな経験、人望も厚く、教育委員会新教育長に任命されました。任期は、平成28年4月1日から31年3月31日までです。

教育委員会委員に 新藤久典氏を任命することに同意

鈴木敏彦教育委員会委員長が3月31日付け辞職のため、後任に新藤久典(しんどう・ひさのり) 64歳 中原在住)氏の任命を全員一致で同意しました。同氏は、中学校長等を歴任、大学教授等でご活躍中です。豊富な経験と広い見識、人望も厚く任命されました。任期は前任者の残任期間で、平成28年4月1日から29年3月27日まで。

人権擁護委員の候補者の推薦に対し 鈴木一徳氏の再任を適任

人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて、鈴木一徳(すずき・かずのり) 68歳 向原在住)氏を全員一致で適任としました。同氏は、長年小学校長等を務められ、人権教育に精通され、人望も厚く人柄も温厚なことから、再び同委員に推薦されました。任期は平成28年7月1日から31年6月30日までです。

都市農地の保全と農業振興の推進に関する 意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、3月18日に衆・参議院議長、内閣総理大臣等に送付しました。

(要旨) 本市議会は、国及び政府に対し、都市農業振興基本法に基づき、都市農地の保全と都市農業振興に不可欠な具体的施策等が早急に講ぜられるよう強く要請する。

北朝鮮による4度目の核実験並びに ミサイル発射に抗議する決議を可決

本決議を全会一致で可決しました。

(要旨) 本市議会は、北朝鮮政府が本年実施した核実験等を厳しく糾弾し、再び行わないことを強く求めるとともに、国連安保理決議を守り、国際社会の責任ある一員として行動するよう強く求める。

(9ページの関連記事)

平成28年度6会計予算を可決 5会派・無所属2名 予算案に対する討論

平成28年度一般会計・5特別会計予算案は、予算特別委員会で3日間審査したのち、最終日の本会議にて採決を行い、一般会計予算、国民健康保険事業・下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計予算を賛成多数で、土地区画整理事業特別会計予算を全会一致で原案どおり可決としました。

採決に先立ち5会派の代表者と無所属議員2名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。

【予算特別委員会】
(開催日)3月10・11・14日
(委員長)根岸 聡彦
(副委員長)佐竹 康彦



消費増税で困窮する市民に 過去最大規模の負担増を課す予算に反対

日本共産党 森田 真一

一般会計予算及び国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計予算に反対、区画整理特別会計予算に賛成する。

市は、国保税と下水道料金をあわせて平年ベースで3億5千万円以上、単年度で過去最大規模の負担増を課す。さらに高校生への奨学金貸付の全廃や高齢者への入院見舞金の全廃、敬老金の対象者縮減などを行う。

市民の暮らしは厳しさを増している。1人当たり給与所得額は平成21〜27年度で約19万円、5%減った。景気回復とは逆方向だ。暮らしの困窮を和らげる仕事は、市政が最も力を注ぐべきだ。消費税8%への増税で消費はこの2年回復しないままだ。首相は想定外の

影響と認められたが、市長は消費税が安定財源だとさらなる増税の容認につながるような発言をしている。これほどの経済環境で、なぜ過去最大規模の国保・下水道の値上げか。市民の暮らしを顧みないものだ。公的負担が暮らしを圧迫すれば、日本経済の6割を占める個人消費も委縮・低迷し悪循環に陥いる。国は50兆円もの大型開発事業に予算を割き、インフラ老朽化対策に予算が回らない。使い方が問題だ。国と地方の資金の流れを無視し、値上げしなければ下水道が維持できないというのは極論だ。格差・貧困対策に全力で取り組みを求め、就学援助の認定基準引き上げ、小中学校特別教室のクーラー整備の着手を評価する。

公明党は、市政の柱として、市民に寄り添い、市民生活を守るために働いていく

公明党 中間 建二

公明党を代表し、平成28年度東大和市一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論を行う。歳入は、市税のコンビニ納付やモバイルレジ等が効果を上げ、収納率の向上を見込んでいる。市民生活再建にも配慮した対応を望む。歳出は、ふるさと納税を活用した基金の創設と戦災建造物の保存と活用を評価する。

子育て施策の中で、公明党が求めてきた休日保育の実施、学童保育の利用時間の延長、通学路への防犯カメラの設置、特別教室の冷房機設置等が図られ、また、総合福祉センターにおいて、ケアラー支援が実現することを評価する。今年度は、公明党として取り組みの強化を求めてきた胃がんリス

市民ニーズをしっかりと捉え、市民の声と丹念に向き合い、寄り添っていく姿勢を変えず市政に取り組みことを望む

自由民主党 蜂須賀 千雅

自由民主党を代表し、平成28年度東大和市一般会計予算及び5特別会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

歳入に関しては、学校関係施設に関する補助金、交付金の積極的な確保がなされており、基金の取り崩しや市債の借入れ等についても将来の財政負担を考慮していることを確認できた。

歳出では、総務費について、中学生による地域での平和学習及び広島派遣事業について高く評価し、さらに積極的な平和事業の推進を求め、また、女性施策の緊急一時保護施設補助事業について、相談窓口のさらなる強化と市民への周知、緊急一時保護施設での補助も含め、継続した当市での対応

を強く望む。民生費については、高齢者の会食事業、学童保育所における延長保育実施について高く評価する。衛生費では、男性不妊症の方への不妊治療助成拡充に対して感謝を申し上げる。育児パッケージの配付についても評価する。商工費では、うまかんべえ祭について、さまざまな課題が見られている。課題への取り組みをしっかりと行い、施策の充実を求め、教育費では、通学路の防犯カメラ設置への対応とトイレ関係予算を高く評価する。国民健康保険特別会計に関しては、健全な事業運営を図るための補助金の確保や制度の改善について、国や都への要望を強く望む。

「あれかこれか」の視点をもっと押し進め、さらなる市長のリーダーシップの発揮を求める

興市会 関田 貢

興市会を代表し、平成28年度東大和市一般会計予算及び5特別会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

今回提案された予算では、本庁舎や現業棟の耐震補強や改修に3億9622万円、(仮称)東大和市総合福祉センターの施設整備補助や運営経費などに計3億2285万円、新学校給食センターの建設費と運営準備に計23億9116万円など、これらは全て、持続可能な市政の実現に向けての施策であると認められるところであり、評価する。

「あれかこれか」の視点をもっと押し進め、施策の積極的な取捨選択と人的・物的資源の集中をすべきだ。最後に、さらなる尾崎市長のリーダーシップの発揮を求め、討論とする。

厳しい財政状況の中、費用対効果を考え適切な財政出動を要望する

やまとみどり 床鍋 義博

やまとみどりを代表して、平成28年度東大和市一般会計予算に賛成の立場で討論を行う。

一般会計の歳入では、市民税の収納率向上及び滞納額の減少が見込まれ、市の努力を評価する。

歳出では、戦没者追悼式会場設営委託料において、しっかりと対応したことを評価する。(仮称)東大和市総合福祉センターに関しては、民設民営とはいえ、市から多額の補助を行っている。引き続き適切な指導監督を求め、昭和病院企業団負担金は約9千万円が計上されている。企業団の経営の効率化による費用減を求めていくとともに、負担金の金額算定を利用人数をベースにするか、もしくは、脱退も含めた対応を要望する。

今後は、インフラの更新など巨額の予算が必要になるものが続く。民間委託を初め、本当に効果が高いものは何か自問自答し、市民の声を真摯に聞き、政策に活かすよう要望する。

NPO団体の協力により、不用品の回収、配布が行われているが、不用品回収だけでなく、ごみとして捨てられるものの中には、まだ利用できるものが多く含まれている。市民のごみ減量に対する意識を高める施策を要望する。ごみ処理を共同で行っている2市にごみ処理の基本方針の統一を提案し、ごみ減量に対してリーダーシップの発揮を。それにより、3市共同資源物処理施設建設が不要不急と証明されると考える。

今後は、インフラの更新など巨額の予算が必要になるものが続く。民間委託を初め、本当に効果が高いものは何か自問自答し、市民の声を真摯に聞き、政策に活かすよう要望する。



会計別予算額

(単位:千円)

Table with 5 columns: 会計名, 平成28年度, 平成27年度, 増減額, 増減率(%). Rows include 一般会計, 国民健康保険事業特別会計, 下水道事業特別会計, 土地区画整理事業特別会計, 介護保険事業特別会計, 後期高齢者医療特別会計, and 合計.

一般会計予算ほか5特別会計予算に賛成の立場で討論する。今回提案された予算は、「日本一子育てしやすいまちづくり」を初めて盛り込んだものとなり、休日保育、学童延長保育、学力向上のための事業実施等を評価するが、試行的とはせず、計画的な実施を。また、公園の特色化、まち...

市長と職員全体で創意工夫し、財源を最大限に活かした事業効果の実現を望む。無所属 和地仁美

一般会計予算ほか5特別会計予算に賛成の立場で討論する。「日本一子育てしやすいまちづくり」が優先施策の予算を評価する。保育施設、総合福祉センター、新学校給食センターは、単に設備が整っているだけではなく、利用してよかったと充実感が得られるものを要望する。人とのつながりができることが東大和に住み続けたい、住んでよかったということになる。ボランティア・市民活動センターの体制と機能の充実が図られることに期待する。

スタッフを育て参加する市民を増やし、子育てしやすいまちづくりを。無所属 実川圭子

市政を聞く

3月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

- 自 蜂須賀 千雅 (5ページ) 受動喫煙/新入職員消防団研修...
公 東口 正美 (7ページ) 東京街道団地建替え...
自 根岸 聡彦 (7ページ) 観光行政/子どもの教育環境...
公 木戸岡 秀彦 (7ページ) 眼科疾患/健康寿命...
公 中間 建二 (7ページ) 公共施設等総合管理計画...
無 実川 圭子 (7ページ) 食育/電力自由化...
公 佐竹 康彦 (8ページ) スポーツ環境整備...
公 荒幡 伸一 (8ページ) 健診事業/予防接種...
無 関野 杜成 (8ページ) 教育/土木/緑化管理...
公 上林 真佐恵 (7ページ) 放課後子ども総合プラン...
共 尾崎 利一 (7ページ) 国・都・市有地の活用...

会派等略称 公→公明党 自→自由民主党 共→日本共産党 興→興市会 や→やまとみどり 無→無所属

新入職員の消防団入団研修と永年勤続表彰について、うまかんべえ祭について

蜂須賀千雅 (自由民主党)

東大和市の観光事業はイベントの充実と「うまべえ」の活用を。

根岸聡彦 (自由民主党)



消防団

現状の消防団員の欠員状況と、市職員のうち消防団員数は。定数が189名のところ、現在173名であり、欠員は16名。市職員の消防団員数は14名。

現在活動したいか確認している。市内在住の職員が減っているが、新入職員の入団を促していきたい。永年勤続表彰の見直し等の取り組み状況は。



うまべえ

市が描く、観光事業に対するブランドデザインについて伺う。観光を活用した、農・商・工業の総合的な発展を目標に掲げている。

うまべえのサポートとして60の企業・団体が応援してくれたことが効果的であった。また、認知度の向上により、地産品の開発という面での効果を期待する。

うまかんべえ祭について、出場者と実行委員会の意見交換の場がなく、双方の意識の乖離がある。そろそろお祭りのあり方を見直す時期ではないか。課題があるのも事実だ。コンテスト方式の件や、課題食材の件、他のお祭り等との合体など、前向きに検討していきたい。

児童相談所の番号「189」/廃プラ処理施設建設における住民の同意は/地域猫活動

床鍋 義博 (やまとみどり)

問 児童相談所の全国共通番号「189」(いちはやく)の市民への周知方法として、青パトでも呼びかけてはどうか。
答 常時というわけにはいかないが、一定期間であれば対応できると思う。

問 3市共同資源物処理施設地域連絡協議会において、現在周辺住民の同意が得られている状態か。



答 協議会に参加している団体には、施設建設に反対の意見や環境への不安をお持ちの方が多く、反対している方も多い状況だ。
問 餌やふん尿の管理、不妊・去勢手術の徹底、周辺美化などの地域ルールに基づいて適切に飼育管理することにより、これ以上ふやさず、1代限りの生を全うさせる地域猫についての現状は。
答 個人の方の善意で不妊手術等の市の補助事業を活用しながらやっていたという状況だ。
要望 行政と地域住民とボランティアの三者それぞれが役割を分担して地域猫活動をする必要がある。市の協力をお願いしたい。

障害者差別解消法に基づく対応について

中野 志乃夫 (やまとみどり)

問 2006年に障害者の権利条約が国連でつくられ、先進諸国はそれに基づいた法律をつくった。日本では障害者差別解消法が国連での条約策定から10年もたつ中でようやく施行されようとしているが、対応策はどうなっているか。
答 障害者差別解消法は、障害を理由とする差別の解消を推進することにより、共生社会の実現を目指す



指すことを目的として、4月より施行される。法では国や地方公共団体等及び民間事業者に対して、障害を理由とする不当な差別的取り扱いを禁止し、障害者への合理的配慮の提供を義務づけている。市では市職員対応要領の作成を初め、相談及び紛争防止のための体制整備、啓発活動等に取り組むこととしている。
問 協議会設置はどう対応するか。
答 法律では、市町村の権限や紛争解決のスキームが明確にされておらず、協議会の実効性ははっきりしないという課題も出されている。そのため市としては、既存の地域自立支援協議会や虐待防止のネットワーク等を活用する形で検討していきたい。

共同溝の設置、電線類地中化、街路灯及び交通信号のハイブリッド化について

大后 治雄 (興市会)

問 電気、水道、ガス、通信などのライフラインをまとめて道路の地下に埋設するための共同溝の設置や、電線類の地中化のメリットとデメリットは。
答 メリットは、道路の掘り返し工事がなくなり円滑な道路交通を確保できる、災害に強いまちづくりが図れる、歩道を美しく保ち地下空間を有効に利用できる、バリアフリー化が図れるなど。一方デメリットは、初期建設費用が膨大になり工事期間も長くなる、大きい地震などで万が一破損した場合の復旧が図れる、幅員の狭い道路には設置できないなど。



問 市内での今後の整備予定は。
答 課題が多いが、新設の道路では比較的整備しやすいので、検討をしていく。
問 災害発生時や停電時でも点灯可能な、街路灯及び交通信号のハイブリッド化の市内の状況は。
答 信号機については、自動で起動するものが市内に4カ所、手動で起動させるものが3カ所設置されているが、設置費用が課題である。
要望 ぜひ研究・検討を続けていってほしい。

市の休日急患診療所を廃止し、先進設備を持つ地域の診療所への委託実現を

関 田 貢 (興市会)

問 市の休日急患診療所の事業内容について伺う。
答 初期の救急医療体制は区市町村が整備するものとされていることから、休日に自力で来院可能な入院を必要としない軽度の救急患者に対する初期診療及び重症度等の判断の役割を担う休日急患診療所を設置している。内科と小児科を設置して事業を実施している。



東大和市休日急患診療所

問 初期の救急医療体制は区市町村が整備するということはあるか。
答 市内に43ある診療所のうち4つの診療所で休日診療を行っている。市の休日急患診療所を廃止し、先進設備を持つ地域の診療所への委託を実現できないか。
答 市の休日急患診療所を訪れる市民が多くいるのも事実だが、将来的には建物が老朽化していくこともあるので、当番制または輪番制ができるのか、固定した場所でのセンター方式がよいのか、市の医師会と協議して検討したい。
要望 当番制または輪番制を実施している先進市もある。市の休日診療については、行政が行わなくても、地域の診療所、医師会の力をかりて実施できるよう要望する。

地方分権が進む中でも「住んで良かったまち」選ばれるまちを目指せる組織体制に

和地 仁美 (無所属)

問 市では職員数を減らしてきた。近年の職員数と仕事量の変化は。
答 職員数は平成19年度の4月1日付で505人。最少は平成22年度の446人。今年度は474人。仕事については1人の職員が負担する量と複雑さ、多様さは増加している。
問 無駄はいけないが、財源があっても人がいなければ事業はよい形で実現しない。課題と対応は。
答 さまざまな事業を実施している中、一番のポイントは財源の確保だが、それ以上に職員の事務量が大きく多くなっている。事業に職員が対応できるかということの方が大きな課題だ。そういう中で、事業実施は市民サービスの向上につながるものから対応している。



問 今後、多くの幹部職員が退職を迎える。行政サービスの後退させないための引き継ぎは万全か。
答 その下の年代の職員はやや少数だが、支障のないように事務を引き継ぎ、研修等で滞らないように対応をしている。
問 専門的知識を持つ人材の投入や部署の設置についての考えは。
答 行政の高度化に対応するため検討をする必要がある。

地域福祉の拠点となる(仮称)東大和市総合福祉センター開設の進捗状況について

二宮 由子 (興市会)

問 10月開設に向けての進捗状況及び施設見学等の日程は。
答 昨年5月から工事に着手、本年7月に竣工予定。施設見学等は現時点では9月中頃以降の見込み。
問 みのり福祉園の事業が移行されるに当たり、利用者の方々に施設内での活動を事前に体験できる機会を設けていただけるか。
答 施設体験については、時期は未



東大和市総合福祉センターは〜とふる (イメージ図)

定だが、引き継ぎ業務の中で移行後の活動を確保する機会を設ける。
問 就労継続支援B型の活動が大幅に変わり、工賃が引き上げられ働く喜びや生活保障につながるのには喜ばしいことだが、利用者の不安や高齢化は配慮されているか。
答 引き継ぎ業務の個別面談の際に利用者の状況等を把握し、一人一人にあった活動を提供できるように事業実施者と調整を図っていく。
問 開設後の混乱を緩和するためにも、一定の期間、みのり福祉園の職員の配置が必要ではないか。
答 9月まで円滑な引き継ぎを行う。10月以降は事業実施者が行う。
要望 新たな施設に対する利用者の不安軽減にもつながるので、一定の期間の職員配置を要望する。

放課後子ども総合プランについて、総合福祉センター、スポーツ施設の夜間利用について

上林 真 佐 恵 (日本共産党)

問 放課後子ども教室と学童クラブの連携試行を始めたが、それぞれの役割は。
答 学童クラブは日中保護者が家庭にいない児童の健全育成を図る保育事業で、放課後子ども教室は放課後の居場所の確保や体験、交流の場であると認識している。
要望 それぞれの役割を縮小させず、拡充される形での連携を。



問 総合福祉センターへ移る、みのり福祉園利用者への相談窓口は。
答 説明会、懇談会などで対応。
問 開設後も市の責任を果たすため、運営協議会の設置が必要では。
答 事業実施者と調整を図る。
要望 施設の透明性を担保するため、運営協議会の設置を。
問 市内グラウンドの夜間利用のため、移動式の投光器の貸し出しはどうか。
答 今後情報収集をする。
問 都や民間の補助金等も利用し、夜間照明を整備する可能性は。
答 利用団体から設置を希望する機運が高まらなければ難しい。
要望 周辺住民の要望も考慮し、都有地等の利用も視野に入れた夜間利用の拡充、整備の前進を。

根拠のない国保税値上げで市民の暮らしを壊すな

尾崎 利一 (日本共産党)

問 診療報酬は1%の削減となり、国保税値上げの根拠は失われた。値上げは中止すべきでないか。
答 制度維持のための改定だ。
問 国の文書でも保険者支援分の拡充分1700億円について、保険料負担の軽減や伸びの抑制が可能と書かれているのではないか。
答 ご指摘のとおり記されている。保険者支援分の拡充分について



国民健康保険パンフレット

て、平成27年度については7千万円、28年度も同等額が計上されている。値下げ財源が生まれるではないか。
答 保険給付費等の増加に対応する貴重な財源として活用する。
問 最初に確認したとおり、保険者支援分の拡充分についてはどのように赤字の補てんに使うのでなく保険料負担軽減に使うべきものと国も方針を出しているではないか。診療報酬が1%のマイナス改定となった。国保改定の際、見込んだ保険給付費の1%はいくらか。
答 約6600万円となる。
要望 今回の値上げ8100万円の根拠は全くないということになる。値上げは中止すべきだ。

東京街道団地の建て替え計画と創出地の活用／多摩湖ラン推進／保育ママ／食品ロス削減

東口 正 美 (公明党)

問 東京街道団地の今後の建て替え計画、その後の創出地の活用に対する市の考えについて伺う。
答 平成29年度以降に新たに約600戸の建て替えに着手予定である。東京街道団地の二階ズを踏まえ、公共施設や生活支援機能の誘導、スポーツのできる公園など、今後必要な調整を行っていく。
多摩湖ランの推進について、



多摩湖ランニングコース 距離標示

問 今年多摩湖駅伝での新たな取り組みについて伺う。
答 昨年より17チーム多い46チームが参加。ロンドンオリンピック代表の藤原新選手及びアラタプロジェクトのメンバーが参加。多摩湖全周、半周、公園周回の3コースで、路面やフェンスに1キロごとに距離標示を行った。
問 保育ママの要望と今後の取り組みについて伺う。
答 連携保育施設と協定締結し、終了後の受入れ等の連携を図った。
問 食品ロス削減のため、家庭・学校・市で取り組めることを伺う。
答 家庭では残さず食へることを、学校では食育とメニューの工夫等、市では市報やホームページでの情報提供を行っていく。

眼科疾患検査の実施、健康寿命の延伸、公共施設の整備、商店街の空き店舗対策について

木戸 岡 秀 彦 (公明党)

問 末期まで自覚症状がなく失明率の最も高い緑内障の検査はできないのか。
答 市が独自に行う検査の予定はないが、目の健康のための心がけ等について、市の広報等を通じて啓発していきたい。
問 健康ポイント制度の実施は。
答 当市の実情に合った仕組みをつくり、実現に向けて取り組んでいく。



問 特別教室のクーラー設置はどのような計画で進めていくのか。
答 28年度から設計を進め、29年度に中学校5校、30年度に小学校10校で設置工事を進めていく。
問 空き店舗をどう活用するのか。
答 空き店舗調査により把握した情報を提供し、創業希望者と店舗情報をマッチングしていく。

地域包括ケアシステム構築に向けて医療と介護の連携を進める体制整備を

中間 建 二 (公明党)

問 医療的ケアが必要な高齢者が安心して在宅生活を送ることができるようにするためには、在宅医療と介護の連携を円滑に進めていく必要がある。①地域の医療・介護サービス資源の把握と周知の状況は。②情報提供や相談を行うための連携支援窓口の設置は。③市民への普及啓発の取り組み状況は。
答 ①市民が活用しやすい医療・



問 介護離職者ゼロを実現するための施策について、高崎市の介護SOSサービス等の事例を参考に、体制の構築を検討できないか。
答 介護者の負担軽減や介護を理由とした離職を防ぐための施策は重要であると認識している。先進的な事例の情報収集に努め、市の実情に応じた有効的な取り組みなどを研究していきたい。

小中学校の食育・食育推進計画と野菜摂取量・電力自由化とCO2削減の取組みについて

実川 圭 子 (無所属)

問 平成26年度は栄養教諭の配置がなく、学校での食育の回数が少なかった。今後の取り組みは。
答 アレルギー対応や人事異動で安全安心な給食を提供することを最優先した。平成28年度後半に栄養士を1名増やす。新学校給食センターに児童・生徒・保護者が来訪できる見学室を設ける。
問 食育に関するボランティアの

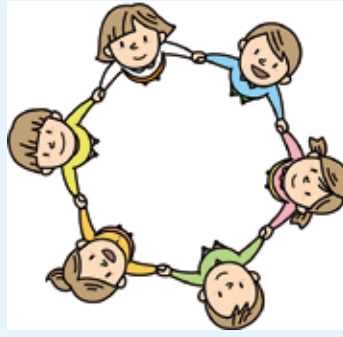


状況は。
答 ボランティアの育成はしていない。健康のつどいの実行委員の方などにお手伝いいただいている。
要望 学校で食育の話などの出前授業ができるようにしてほしい。
問 食育推進計画に野菜の摂取量を増やすとある。地場野菜を使い市内農業との連携はとれないか。
答 周知が一番大事。さまざまな部署がかかわっている中で、連携等を図れるか研究していきたい。
問 市職員の温暖化対策は計画を策定して進められているが、市全体に広めるための施策は。
答 環境市民の集いやホームページ等で情報提供していきたい。
要望 省エネについて市内にもう一步広める取り組みをしてほしい。

子どもの貧困調査について伺う

森田 真一 (日本共産党)

市内の母子家庭からの相談で、母親が病気で失業、お金もなくなり、母親は1日1食で過ごして、子どもに食べさせていた。また、病氣療養中の母親の介護をしている大学生は、その合間に通学とバイトをしていた。市民の厳しい生活を目撃した。教員に聞くと、真冬に薄着で登校して、ふるふる震えている子がいて、気になるとい



足立区以外にも独自に子どもの貧困の調査を行う予定の自治体があると報道されている。当市は特別に調査の予定はないと伺ったが、補完することはあるか。
答 5年に1度の全国母子世帯等実態調査が平成28年度に行われる。内閣府は、子どもの貧困解消に向けて新たな交付金をつくり、支援計画策定費用の4分の3を補助し、「机上の計画ではなく、実態をつかんだ支援体制を」という。母子世帯調査後、この交付金を活用する可能性はあるか。
答 国・都の動向等を注視する。補助金も加味して検討したい。
意見 子どもの貧困指標である就学援助の認定基準を大幅に引き上げてもらい、大変感謝申し上げる。

運動施設の整備、地域包括ケアで口腔リハビリ充実、男性の育児参加、学力向上について

佐竹 康彦 (公明党)

問 都有地を活用した運動施設の整備と障害者スポーツの普及啓発を望むが、市の展望はどうか。
答 都営住宅建て替えによる創出用地を活用した整備を都へ要望している。引き続き努力していく。障害者スポーツの普及は、27年度実績を踏まえ取り組みを進めたい。
問 地域包括ケアシステムにおける歯科診療・口腔リハビリの重要



性と今後の展開について伺う。
答 適切な歯科診療や口腔リハビリは、栄養状況の改善、生活機能の向上、感染症の予防につながる。地域包括ケアにおいても重要と認識。関係者と連携し、歯科診療等の提供体制の構築を図りたい。
問 男性の育児参加やワークライフバランス推進の強化と、パパスの次年度開催について伺う。
答 平成27年度はさまざまな施策を推進し、今後も取り組んでいく。パパスは補助金等の情報も収集し検討したい。
問 理数科目の学力強化推進と基礎学力向上の取組みについて伺う。
答 都のプログラム事業実施等で都平均を上回る調査結果も出た。事業を継続し基礎学力向上を図る。

健診事業、予防接種に関する取り組み、買い物弱者への対応、冬の安全対策強化について

荒幡 伸一 (公明党)

問 子どもの感染症対策として有効なワクチン接種のお知らせ方法について伺う。
答 個別の通知に加え、観光と子育てのアプリケーション(東大和スタイル)の中でも、予防接種の情報提供を行うこととしている。
問 移動マーケットが決まった日時、場所で開催することにより、高齢者が外に出て近隣の方と話を



し、買い物も楽しめ、見守りにもなる。ひきこもり防止にもつながり一石二鳥になるが、いかがか。
答 住民が集うきっかけを提供することで、住民間のコミュニケーションを促す効果が見込めるなどメリットがある。こうした住民ニーズに対応できる施策については、移動マーケットや宅配サービスなども含め研究していきたい。
問 いつも無意識に安全確認しているカーブミラーが曇ったり、凍結して真っ白になると、なれている交差点やカーブが、突然、とても危険な場所になる。自転車や歩行者も同じだ。安全対策を求める。
答 重要ポイントと判断できるところについては、表面に曇りどめを塗るなどの対応を検討する。

食育についての考え方と今後の課題は

関野 杜成 (無所属)

問 年に1回給食を試食しているが、内容が停滞しているように感じる。今の給食費を値上げせず、市の予算を使って、地産の食材を取り入れるなど、質や量を上げることは可能か。
答 平成29年10月から新学校給食センターが稼動することにより、今まで提供できなかった献立が提供できるようになり、予算を使わ



なくても質の向上が可能だ。
問 給食費について、保護者への説明の状況は。
答 保護者へは、文書等で周知を図り、食材の購入のみに充てていることの理解を得ていると認識している。
問 和食についての食育が重要と考える。塩分量、だしの取り方など、実際に調理をして学ぶ時間などはどれくらいあるのか。
答 小学校5年生で、御飯やみそ汁を作る実習を4時間かけて行っている。
要望 子どもが覚えれば、親など大人に教えることで、わからない大人にも受け入れられる。子どもたちには、頭でなく舌や体で覚えるよう、よい食育を進めてほしい。

陳情の要旨

○ちよこバス事業に関する陳情

(向原在所 ひつまぶしの会 代表 柳下 進)
▼要旨▶▶ 1 ちよこバスの運行ルート・乗車運賃見直しの即時実現に向け、諮問委員会の一つとして市民中心の市民懇談会を設置する。
2 ちよこバスの利用者増大・市民への認知度拡大に向け、毎月1日と15日を運賃無料のちよこバス利用促進日とすること。

○年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用を求める意見書提出に関する陳情

(立川市在所 連合東京都連合会 多摩北部地区協議会 議長 町田 雅彦)
▼要旨▶▶ 我が国の公的年金制度において、公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しており、年金は老後の生活保障の柱となっています。しかし、政府は、成長戦略である「日本再興戦略(2013年6月14日閣議決定)」などにおいて、「公的・準公的資金の運用等の

○第190回通常国会における安倍首相の9条明文改憲発言に抗議する陳情

(上北台在所 東大和9条の会 代表呼びかけ人 荒瀬 牧彦、蔵敷在所 東大和9条の会 事務局長 鳥谷 靖)
▼要旨▶▶ 今国会における、首相としての憲法尊重擁護義務を全くわきまえない一連の安倍首相の明文改憲発言に断固抗議するとともに、平和都市宣言をもつ東大和市議会としてこのような発言には、くみしないことを安倍首相初め関係閣僚に意見書を提出するよう強く求めます。

○下水道料金の値上げの中止を求める陳情

※同名称で同内容の陳情がお二人から提出されています。
(上北台在所 浜口 和也)
(武蔵村山市在所 東京土建一般労働組合村山大和支部 執行委員 さい。)
▼要旨▶▶ 平成28年7月からの下水道料金の値上げは中止して下さい。

委員会での議論

総務



東大和市政不服審査会条例は、原案どおり可決としました。

(主な質疑)

問 この条例の根拠である、行政不服審査法の改正の内容は。

答 主な改正点は、公平性の向上と使いやすさの向上の2点である。

問 審査会の委員はどのような立場の方を想定しているのか。

答 法律行政に詳しい方を想定し

第190回通常国会における安倍首相の9条明文改憲発言に抗議する陳情は、不採択としました。

(主な意見)

意見 首相は憲法に基づいて政治を行う義務を負っており、首相を初めとした閣僚には憲法改正を主張する権限は持たされておらず、極めて重大な発言であるので、きつぱりと抗議をする必要がある。

意見 この陳情を認めてしまうと、表現の自由がなくなり、それ自体が憲法を尊重しないことになる危険性ははらんでいる。

意見 憲法の改正事項が憲法に明記されている以上、改憲は憲法違反ではない。憲法を守れというのがあれば、憲法の改憲事項の存在も認め、それに関連した発言の権利も認めていただきたい。

意見 陳情は採択すべきでない。そもそも現状で憲法9条の改正の必要性を感じていない。

意見 行政のトップが改憲発言を

(所管事務調査) 3月7日に「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関する」とについて、総務部から説明を受けました。

厚生文教



東大和市消費生活センター条例は、原案どおり可決としました。

(主な質疑)

問 環境整備の「P-O-N-E」について詳しく伺いたい。

答 正式名称は全国消費生活情報ネットワークシステムで、国民生活センターと全国の消費生活センターをネットワークで結び、消費生活センターに寄せられた相談記

桜が丘グラウンドなどの運動施設の夜間利用を求める陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 現在照明設備がない中、夜間利用の延長についてどう考えるか。

答 夜間照明設置の見込みがない中、時間延長は難しいと考える。

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用を求める意見書提出に関する陳情は、不採択としました。

(主な意見)

意見 年金積立金運用にあたり、長期的観点で安全な運用を堅持すべき。採択し意見書を提出すべき。

意見 平成28年2月開催の社会保障審議会年金部会で、年金積立金管理運用独立行政法人(以下「GPIF」という。)の問題、運用のあり方について、しっかり議論しており、意見書の提出は必要ない。

意見 公的年金制度は、国民の老後の生活を支える柱で、その運用には安全性と確実性が求められる。市民、国民の公的年金に対する不安を払拭するためにも、当市議会として、意見書を提出すべきだ。

(所管事務調査) 平成28年2月2日に、「地域包括ケアシステムの構築について」調査するため、埼玉県和光市を視察、3月8日に、視察内容の再確認をし、当市の実情について福祉部から説明を受けることも、委員間で自由討議を行いました。

建設環境



東大和市下水道条例の一部を改正する条例は、原案どおり可決とし、下水道料金の値上げの中止を求める陳情(2件)は、不採択としました。

(主な質疑)

問 今回の値上げに至った経緯と、改定理由、また軽減措置を伺う。

答 今回の改定は、一般会計からの繰り入れに依存する下水道財政の独立採算性を高めることも、使用者負担の適正化を図り、将来にわたって事業を安定的に運営するためのものだ。今改定をしなければならぬ理由は、料金水準の適切性をあわせず当市の指標が71.8%で、これは、多摩26市平均107.1%、全国平均96%を下回る。国土交通省が示す下水道経営改善ガイドラインで100%以上であればAランクで、これが本来下水道事業

ちょこバス事業に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 今回の値上げに至った経緯と、改定理由、また軽減措置を伺う。

答 今回の改定は、一般会計からの繰り入れに依存する下水道財政の独立採算性を高めることも、使用者負担の適正化を図り、将来にわたって事業を安定的に運営するためのものだ。今改定をしなければならぬ理由は、料金水準の適切性をあわせず当市の指標が71.8%で、これは、多摩26市平均107.1%、全国平均96%を下回る。国土交通省が示す下水道経営改善ガイドラインで100%以上であればAランクで、これが本来下水道事業

ちょこバス事業に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 今回の値上げに至った経緯と、改定理由、また軽減措置を伺う。

答 今回の改定は、一般会計からの繰り入れに依存する下水道財政の独立採算性を高めることも、使用者負担の適正化を図り、将来にわたって事業を安定的に運営するためのものだ。今改定をしなければならぬ理由は、料金水準の適切性をあわせず当市の指標が71.8%で、これは、多摩26市平均107.1%、全国平均96%を下回る。国土交通省が示す下水道経営改善ガイドラインで100%以上であればAランクで、これが本来下水道事業

ちょこバス事業に関する陳情は、不採択としました。

(主な意見)

意見 今回の値上げに至った経緯と、改定理由、また軽減措置を伺う。

意見 今回の値上げに至った経緯と、改定理由、また軽減措置を伺う。

意見 今回の値上げに至った経緯と、改定理由、また軽減措置を伺う。

意見 今回の値上げに至った経緯と、改定理由、また軽減措置を伺う。

意見 今回の値上げに至った経緯と、改定理由、また軽減措置を伺う。

(所管事務調査) 平成28年1月15日に「自転車対策」について調査を行うため、八王子市と府中市を視察し、2月1日には、視察先の事例を再確認し、委員間で自由討議を行いました。

(8ページの関連記事)

(8ページの関連記事)

(3, 8ページの関連記事)

(8ページの関連記事)

一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市、西東京市の8市で組織しています。

ただし、武蔵村山市は、平成29年度以降は、脱退することになりました。

◆企業団議会議員

大后 治雄 蜂須賀千雅

○平成27年第2回定例会

1 開催日 平成27年11月26日

2 審議事項

- ・昭和病院企業団個人情報保護条例等の一部を改正する条例
- ・平成26年度昭和病院企業団病院事業決算の認定について

○平成28年第1回定例会



昭和病院企業団

1 開催日 平成28年2月19日

2 審議事項

- ・昭和病院企業団企業長の給与等に関する条例の一部を改正する条例
- ・平成28年度昭和病院企業団構成市分賦金の額の決定について
- ・平成28年度昭和病院企業団病院事業会計予算 ほか

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の運営を共同で行うため、武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

◆組合議会議員

根岸 聡彦 東口 正美

○平成27年第2回臨時会

1 開催日 平成27年10月19日

2 審議事項

- ・湖南衛生組合監査委員の選任の同意について

○平成27年第2回定例会

1 開催日 平成27年11月19日

2 審議事項

- ・平成27年度湖南衛生組合歳入歳出補正予算(第1回)
- ・平成26年度湖南衛生組合歳入歳出決算の認定について



湖南衛生組合

○平成28年第1回定例会

1 開催日 平成28年2月10日

2 審議事項

- ・平成28年度湖南衛生組合組織市の分担金の額について
- ・平成28年度湖南衛生組合歳入歳出予算
- ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更に

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◆組合議会議員

尾崎 利一 関田 貢

中間 建一 中野志乃夫

○平成27年11月定例会

1 開催日 平成27年11月20日

2 審議事項

- ・平成26年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- ・平成27年度小平・村山・大和衛生組合一般会計補正予算(第1号)

・東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増

加及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更について

○平成28年2月定例会

1 開催日 平成28年2月17日

2 審議事項

- ・東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更について



小平・村山・大和衛生組合

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うため、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

◆第1委員会(下水道)

第1委員会委員 実川 圭子

○第2回第1委員会

1 開催日 平成28年2月2日

2 協議事項

- ・平成27年度第1委員会報告書(案)について
- ・平成28年度第1委員会運動方針(案)について
- ・平成28年度第1委員会の役員について

○第3回第3委員会

1 開催日 平成28年1月27日

2 協議事項

- ・平成27年度第3委員会報告書(案)について
- ・平成28年度第3委員会運動方針(案)について
- ・平成28年度第3委員会役員(正副委員長)の選出について

◆第2委員会(下水道)

第2委員会委員 荒幡 伸一

○第2回第2委員会

1 開催日 平成28年2月1日

2 協議事項

- ・平成27年度第2委員会報告書

○第3回第3委員会

1 開催日 平成27年11月10日

2 内容

- ・東京都による講演「多摩地域における都市計画道路の整備について」

協議会報告

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

◆組合議会議員

佐竹 康彦

○平成27年第2回定例会

1 開催日 平成27年10月27日

2 審議事項

- ・平成26年度東京たま広域資源循環組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- ・平成27年度東京たま広域資源循環組合一般会計補正予算(第1号)

○平成28年第1回定例会

1 開催日 平成28年2月17日

2 審議事項

- ・東京たま広域資源循環組合職員の勤務時間、休日、休暇等



東京たま広域資源循環組合

に関する条例の一部を改正する条例

・東京たま広域資源循環組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

・平成27年度東京たま広域資源循環組合一般会計補正予算(第2号)

・平成28年度東京たま広域資源循環組合一般会計予算 ほか

市議会の傍聴時に手話通訳をご利用いただけます。

本会議及び委員会などにおいて、手話通訳を配置することができます。聴覚障害のある方で、手話通訳を希望される方は、傍聴を希望する日の1週間前までに、日程(午前・午後)・氏名・連絡先のファックス番号を明記し、ファックスにより議会事務局までお申し込みください。



議会事務局ファックス番号 042-563-5926

議長が出席した会議

議長が出席した会議として、
東京都議会議長会及び東京都
三多摩地区消防連営協議会につ
いて報告します。開催された期
間は、平成27年10月1日から平
成28年3月31日までです。

東京都議会議長会

○11月定例会

- 1 開催日 平成27年11月20日
- 2 協議事項
 - ・平成28年度東京都議会議長
会事業計画(案)について
 - ・平成28年度東京都議会議長
会歳入歳出予算(案)について

てほか

- 1 開催日 平成28年2月18日
- 2 協議事項
 - ・関東市議会議長会第82回定期
総会で審議する都県提出議
案について

東京都三多摩地区消防連営協議会

○第二部会

- 1 開催日 平成28年1月26日
- 2 議題
 - ・平成28年度消防委託事務につ
いて
 - ・平成28年度通常総会日程等につ
いて

監査委員の活動内容

監査委員は、主として地方公共
団体の財務に関する事務の執行及
び地方公共団体の経営に係る事業
の管理を監査するために、地方公
共団体に設置された独任制の執行
機関です。

定期監査や例月出納検査のほ
か、決算及び基金運用状況に関す
る審査を行います。

◇監査委員(議会選出)

押本 修

◇開催日及び内容

▽10月26日 例月出納検査

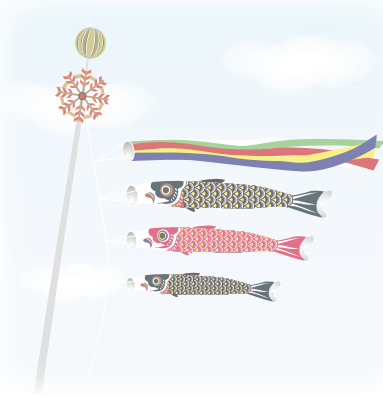
▽10月29日 定期監査(区画整理
課)

▽11月24日 例月出納検査・定期
監査(区画整理課)講評

▽11月26日 出資団体監査(東大
和土地開発公社)

▽12月25日 例月出納検査・出資
団体監査(東大和土地開発公
社)講評

▽1月26日 例月出納検査
▽1月29日 定期監査(納税課)
東京都監査委員会第2回研
修会
▽2月1日 代表監査委員事務引
継
▽2月8日 工事監査(仮称)
東大和市学校給食センター
▽2月19日 例月出納検査・定期
監査(納税課)講評
▽3月24日 例月出納検査



topics あれこれ

東京都議会議員 研修会に出席

東京都議会議長会主催の第54
回東京都議会議員研修会が、2
月12日、府中の森芸術劇場どり
むホールにおいて開催され、当市
議会議員も出席しました。

講師に、東京都副知事の秋山俊
行(あきやま・としゆき)氏を迎
え、「世界一の東京オリンピック・
パラリンピックの実現と多摩地域
の振興に向けて」と題した講演を
受講しました。



第54回東京都議会議員研修会

東大和市議会主催の 議員研修会を開催

1月12日に、野村 稔氏(元全
国都道府県議長会議事調査部長)
をお招きして、当市議会主催の議
員研修会を開催しました。
野村先生からは、「地方議会を
取り巻く現状と課題について」を
テーマに講演をいただきました。議
員の学習の機会となりました。

防災フェスタに合わせ 議員参集訓練を実施

東日本大震災発生から約5年が
経過する3月6日に、都立東大和
南公園において、「東大和防災フェ
スタ2016」が開催されました。
その日は市内一斉避難訓練が行わ
れ、当市議会でも、議員参集訓練
を実施しました。

東京ガスの防災対策等の 取り組み状況について視察

当市議会議員が、1月25日に、
東京ガス本社ビル(港区)にある
東京ガス供給指令センター及び保
安指令センターを視察することに
より、社会基盤整備の現状につい
て、見識を深めました。

旭川市議会と岡崎市 議会が行政視察で来訪

2月4日に北海道旭川市議会が、
行政視察に当市を訪れました。視
察目的は、「住宅・店舗リフォーム
資金補助金について」で、市民
部産業振興課長が事業概要等につ
いて説明しました。

また、2月8日には愛知県岡崎
市議会が、「不登校対策プロジェ
クトについて」視察を行い、教育
委員会統括指導主事が事業概要等
について説明しました。



市議会主催議員研修会

常任委員会行政視察報告

総務委員会

日程 1月27日～29日
調査項目

- 長崎県長崎市
 - ①平和推進事業・被爆継承推進
事業・平和祈念アピール事業
等について
 - ②平和関連施設整備に関する取
組みについて
 - ③原爆遺構(城山小学校)の保
存に関する取組みについて
 - ④端島炭鉱の保存に関する取組
みについて(財政上・技術上
の課題等)



総務委員会行政視察

議員提出議案等も ホームページに 掲載します

平成28年第1回定例会から、市
議会へ提出される市長提出議案が、
市公式ホームページに掲載されるこ
ととなりました。

これに伴い、平成28年第2回定
例会からは、議員提出議案や請願・
陳情につきましても、同様に掲載し
ていきます。

議員提出議案等の掲載は、原則と
して、市議会に議案等を提出する日
の前日までに行います。

〈問い合わせ先〉
東大和市議会事務局 議事係
(電話) 042-563-2111
(内線2003)

声の 東大和市議会だより を発行します



当市議会では、本号5月1日発行
の東大和市議会だより第254号から、
内容をCDに録音した「声の東大和
市議会だより」を発行します。

視覚障害などの理由で、市議会だ
よりを読むことができない方は、声
の広報、声のこうみんかんだよりと
共に無料でお届けしますので、市役
所4階にある秘書広報課へお申し込
みください。

〈問い合わせ先〉
秘書広報課 広報係
(電話) 042-563-2111
(内線1411)



3常任委員会(総務委員会、厚生文教委員会、建設環境委員会)の行政視察報告書をホームページに掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

閉会中に行われた会議

- <12月>
15日 ○議員全員協議会
○代表者会議
<1月>
12日 ○代表者会議
○議会運営委員会
14日 ○広報委員会
28日 ○厚生文教委員会
<2月>
1日 ○建設環境委員会
15日 ○代表者会議
18日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <12月>
25日 ○監査委員例月出納検査
<1月>
26日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会
第二部会
○監査委員例月出納検査
27日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会
第3委員会
<2月>
1日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会
第2委員会
2日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会
第1委員会
10日 ○第1回湖南衛生組合議会定例会
12日 ○東京都市議会議員研修会
17日 ○小平・村山・大和衛生組合議会
2月定例会
○第1回東京たま広域資源循環組合議会
定例会
18日 ○東京都市議会議長会定例会
19日 ○監査委員例月出納検査
○昭和病院企業団議会第1回定例会

6月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

Calendar table for June with dates 23-28 and activities like '正午/初日付託分請願・陳情受付締切' and '開会・議案等審議・請願及び陳情の付託等'.

※日程は、5月26日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111(内線 2002)
FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考してください。



3月議会での議案等の結果

Main table with columns for item names and results from various parties (公, 自, 共, 興, や, 無1, 無2, 無3) and a final result column.

上記の会派人数は、各会派等の所属議員数です。ただし、自由民主党については関田(正)議長を除いた人数です。
会派等略称：公…公明党【東口、佐竹、木戸岡、荒幡、中間】 自…自由民主党【中村、押本、蜂須賀、根岸】
共…日本共産党【尾崎、森田、上林】 興…興市会【大后、二宮、関田(真)】 や…やまとみどり【床鍋、中野】
無①…無所属【和地】 無②…無所属【関野】 無③…無所属【実川】
結果：○…原案可決 否…否決 同…同意 適…適任 不…不採択 報…報告
賛 否：○…賛成 ×…反対 ※…(中野議員は賛成、床鍋議員は反対)